

GLORY

グローリー株式会社



# LEADING IN OUR FIELD

---

アニュアルレポート 2010

2010年3月期



通貨処理機で培った技術を応用し、  
社会にさまざまな「安心」と「便利さ」を提供しています。

1950年、自社で開発した硬貨計数機が大蔵省造幣局に採用されて以来、グローリーは通貨処理機のパイオニアとして事業を上げるとともに、「認識・識別技術」「メカトロ技術」という2つのコア技術に磨きをかけてきました。そして今ではこれらのコア技術を応用し、銀行等の金融市場をはじめ、流通・交通市場、遊技市場、自動販売機市場等に、利便性や効率性を高めるさまざまなソリューションを提供することで、安心・確実な社会の発展に貢献しています。

銀行ロビーに設置される両替機や、スーパーマーケット等での精算をスピーディーにするレジつり銭機、駅のコインロッカーやたばこ販売機、パチンコホールでの玉・メダル貸機等、グローリーは日々接する身近なところでお金の流れを支えています。また銀行のカウンター内やスーパーの事務所など、表から見えない場所でも多彩なグローリー製品が活躍しています。

さらにビジネスの舞台は海外へも。「GLORYを世界のトップブランドに!」というビジョンを掲げ、グローリーは今、独自の技術と製品を世界各地へと拡げています。



# LEADING IN



海外市場



金融市場



流通・交通市場



# Contents

連結財務ハイライト	02	ESGへの取組み	20
トップインタビュー	03	環境保全に対する取組み	20
特集1：中国への事業展開	10	企業市民としての取組み	21
特集2：海外流通業界への事業展開	11	コーポレート・ガバナンスについて	22
GLORY at a glance	12	役員一覧	25
市場別業績と戦略	14		
■ 海外市場	14	財務セクション	26
■ 金融市場	16	11年間の主要連結財務データ	26
■ 流通・交通市場	17	経営成績及び財政状態に関する分析	28
■ 遊技市場	18	連結財務諸表	32
■ 自動販売機市場	19	会社情報／株式情報	41
■ その他の市場	19		

## 見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。そのため、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性があることを予めご承知おきください。

# OUR FIELD



遊技市場



自動販売機市場



その他の市場





グローリー株式会社及び連結子会社

百万円

会計年度:	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	¥141,231	¥164,539	¥185,181	¥145,978	<b>¥135,105</b>
営業利益	5,453	12,960	22,826	9,426	<b>7,685</b>
経常利益	6,132	13,406	21,582	9,309	<b>9,011</b>
当期純利益	740	6,461	11,711	5,782	<b>5,108</b>
設備投資 <sup>*1</sup>	4,793	6,035	7,278	10,637	<b>6,713</b>
減価償却費	6,889	6,337	6,570	7,621	<b>8,144</b>
研究開発費	9,474	9,328	9,615	9,204	<b>8,775</b>

会計年度末:	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
総資産	206,361	216,988	209,236	196,797	<b>194,983</b>
純資産 <sup>*2</sup>	146,134	150,841	151,734	147,176	<b>145,345</b>
有利子負債	19,082	13,189	12,913	14,110	<b>14,037</b>

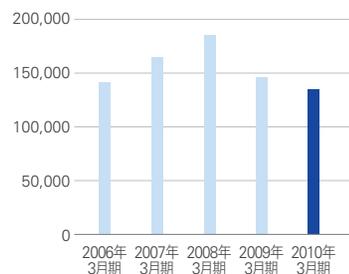
1株当たり情報:	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
当期純利益	9.14	87.15	160.70	82.15	<b>76.00</b>
年間配当金	22.00	30.00	40.00	30.00	<b>33.00</b>

\*1 無形固定資産及び投資その他の資産を含めています。

\*2 2006年3月期までは株主資本を記載しています。

### 売上高

(百万円)



### 営業利益/営業利益率

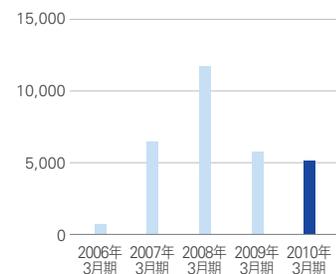
(百万円)

■ 営業利益 ○ 営業利益率 (%)



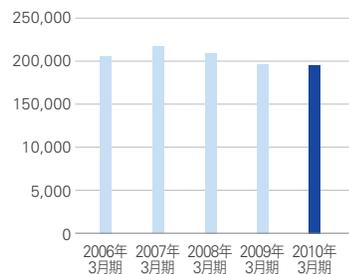
### 当期純利益

(百万円)



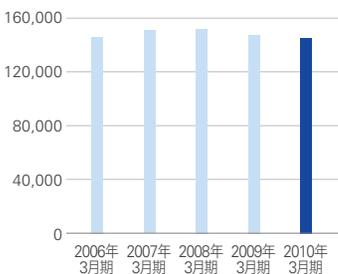
### 総資産

(百万円)



### 純資産

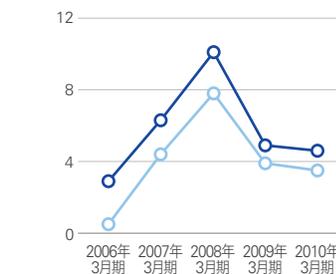
(百万円)

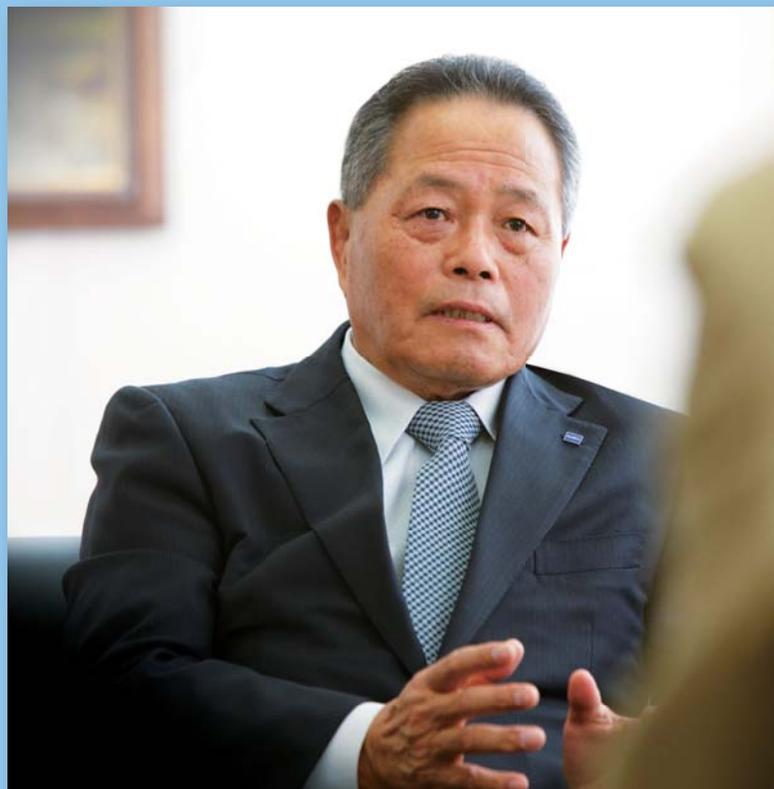


### ROE/ROA

(%)

○ ROE ○ ROA





代表取締役社長 西野 秀人

## LEADING IN OUR FIELD

予想を超えて需要の停滞が長引き  
厳しい1年になりましたが  
飛躍への基礎固めは着実に進みました。

グローバル展開を主眼とした「2011中期経営計画」の初年度でもある当期は、世界的な景気後退による設備投資の抑制が続き、大変厳しい事業環境となりました。しかし、海外販売網の拡充や新たな市場の開拓、生産体制の再構築をはじめとする企業体質の強化、グループ体制の再編など、計画の達成に向けた準備はこの1年で大きく進みました。“GET INTO GLOBAL 2011”のスローガンのもと、私たちは成長を加速させます。



## 「2011中期経営計画」の 最終年度へ向けて 3つの戦略を推し進めます。

### Q1

厳しい事業環境だったと思いますが、  
2010年3月期の業績について  
説明をお願いします。

世界的な需要回復の遅れから売上が伸び悩み、効率化・合理化に努めたものの、残念ながら減収、減益の結果となりました。

確かに厳しい1年になりました。もともと当期は、世界的な景気低迷が継続している中、しばらくはこの状態が続くと予想し、慎重な事業計画としていました。しかしながら、実際には予想をはるかに上回る厳しさが続きました。

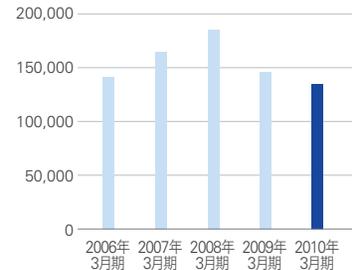
最も影響が大きかったのは、国内外の金融機関の設備投資抑制です。国内市場では、中小規模店舗向けに開発した業界最小の「コンパクトオープン出納システム」をはじめとした新製品で新たな需要を喚起したものの、期待通りの成果には結びつきませんでした。

海外市場では、これまで事業を牽引してきたOEM製品の販売が伸び悩み、それ以外の製品についてもヨーロッパ・アメリカを中心に需要が停滞しました。その一方で、世界的な金融危機の影響が比較的少なかった中国や他のアジア地域については、計画以上の販売実績を残すことができました。

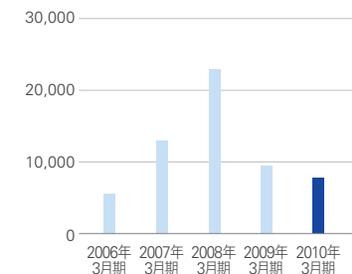
また、遊技市場についても、パチンコホールでの新たな需要に対応したカードシステム等の新製品の販売が好調であったことから、売上は前期を上回ることができました。

しかし、全体の落込みをカバーするまでには至らず、利益についても業務の合理化・効率化に努めたものの前年を下回りました。その結果、当期の連結業績は、売上高1,351億円(前期比7.4%減)、営業利益76億円(前期比18.5%減)、当期純利益51億円(前期比11.7%減)となりました。

売上高  
(百万円)



営業利益  
(百万円)



# Q2

2010年3月期は「2011中期経営計画」の初年度でもありました。中期計画についてはこの1年でどんな成果がありましたか。

「ビジネス戦略」「体質強化戦略」「グループ体制強化戦略」の3つの柱すべてで着実に成果をあげることができました。

今回の中期経営計画の位置づけは、来たる需要の回復期に確実に成果につなげられるよう、万全の準備をしておこうというもので、「ビジネス戦略」「体質強化戦略」「グループ体制強化戦略」の3つの戦略を柱として推進してきました。当期の業績は思い通りの結果を残すことはできませんでしたが、中期経営計画の最終年度である2012年3月期の計画達成に向けた準備は着実に進んでいます。

## ビジネス戦略の進捗

「ビジネス戦略」の中で「成長ビジネス」と位置づけた海外事業については、代理店を活用した販売網の拡充が大きく進みました。特に中国では新たに13の代理店を開拓し、合計35の代理店からなる充実した販売網が構築できました。製品についても、ATM用の紙幣・小切手入金ユニットをラインナップに追加するとともに、紙幣入金機にも新たなシリーズを投入するなど強化しています。

また、海外事業では、流通業界の開拓も大きなテーマにしていますが、まずは欧州で、大手スーパーマーケットのセルフレジ向けや、ガソリンスタンドに併設された小売店向けに、紙幣入出金機の販売を開始しました。

「基盤ビジネス」と位置づけた国内事業については、金融機関向けに新製品の「コンパクトオープン出納システム」を投入し、拡販を図りました。

また「将来ビジネス」では、当社の認識・識別技術を応用した顔認証技術による「顔画像性別年齢推定ソフトウェア」が具体的に事業化され始めました。これは名前のとおり、カメラがとらえた顔の画像から年齢や性別を自動的に推定するというもので、最近話題のデジタルサイネージ(電子看板)に言えば、看板の前にいる人の年齢・性別に合わせて表示する内容を変え、より高い広告効果を得ることが可能になります。

### 「顔画像性別年齢推定ソフトウェア」

昨今、広告媒体として普及し始めているデジタルサイネージは、表示させるコンテンツがデジタルデータのため、場所や時刻などに応じてコンテンツを変更することで従来の看板に比べ高い広告効果が得られ、マーケティングにも活用できます。

このようなデジタルサイネージでの利用などを目的として、看板視聴者の年齢や性別を顔画像から瞬時に推定する「顔画像性別年齢推定ソフトウェア<ISG-501>」を開発しました。

<ISG-501>は、当社が独自で開発した「多重変動分析法による局所特徴比較方式」の顔照合技術を応用したもので、平均顔を基準に本人の特徴や経年変化などの要素を解析することにより高い精度を実現しました。

\* 右記は、株式会社Link upの製品で、当社の「顔画像性別年齢推定ソフトウェア<ISG-501>」が使用されています。



「20代・女性」と判断。  
視聴者に合った広告を  
瞬時に表示します。



### 体質強化戦略の進捗

「体質強化戦略」では、埼玉工場及び中国の光栄電子工業(蘇州)有限公司の工場を拡張し、グローバル化の進展に対応する生産体制の強化が進みました。「体質強化戦略」の中でも特に重要な位置づけにある「生産・調達革新」では、生産性の30%向上と、海外生産・調達比率30%を目標に諸施策を推進しており、当期は10%の生産性向上と、海外生産・調達比率13%を達成することができました。今後もさらにフィリピンや中国で生産能力の増強を計画しています。

### グループ体制強化戦略の進捗

「グループ体制強化戦略」では、国内における生産体制の再構築の一環として、製造子会社3社を統合してグローリープロダクツ株式会社を発足させました。さらに、遊技台周辺機器とカードシステムの両方を取扱う当社ならではの強みを一層強化すべく、2011年4月のグローリーナスカ株式会社とクリエイションカード株式会社の合併に向けた準備を進めています。

## Q3

新しく始まった2011年3月期の主な取組みと業績見込みについて教えてください。

海外・国内での新製品の積極的な投入や、新たな市場の開拓などによって売上を伸ばすことで、増収・増益を達成したいと考えています。

当期は非常に厳しい事業環境でしたが、2011年3月期は国内市場・海外市場ともに回復基調に向かうものと期待しています。

### 海外事業での施策

海外事業では、事業拡大に向けた基盤の強化を基本方針に、付加価値の高い新製品を投入して競争力を高めます。

まず、中国では、ATMに装填する紙幣を準備するために紙幣整理機の需要が拡大しています。中国には、四大銀行をはじめとして日本の3倍を超える数の金融機関の店舗があります。さらなる需要獲得に向け、新製品の投入と販売網の強化を図ります。

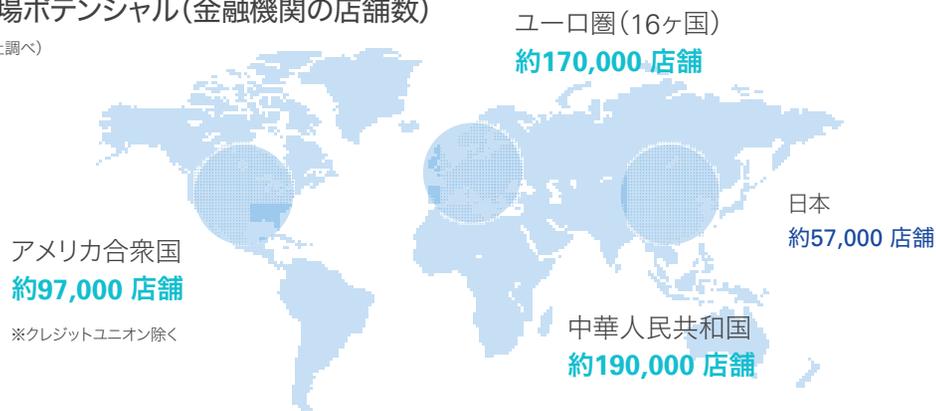
また、海外でのATMの需要は引き続き拡大していますが、求められる機能は出金専用から入金機能付きへ移行しており、今後さらにATM用入金ユニットの需要が拡大すると予想しています。当社では、新たなATM用ユニットの開発を進め、ラインナップの拡充を図ります。



## 海外市場

### 市場ポテンシャル(金融機関の店舗数)

(当社調べ)



## 国内事業での施策

国内事業については、製品や業態別に市場の深掘りを行うとともに、新製品の投入により売上拡大に取り組みます。

金融市場では、製品の更新需要を確実に獲得するとともに、当期に発売した「コンパクトオープン出納システム」を中小規模の未導入店舗を中心に積極的に提案し拡販に努めます。

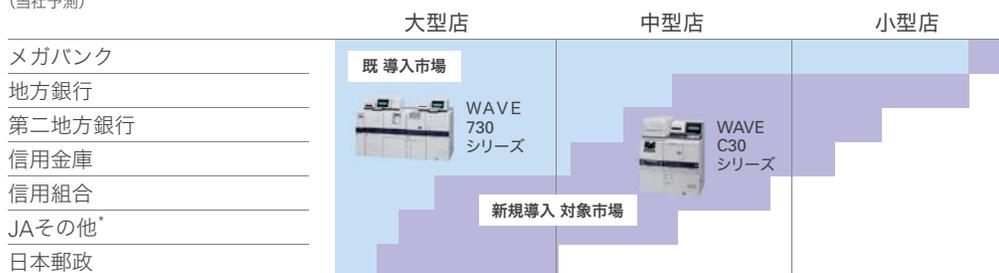
流通市場では、大手スーパーマーケットで普及が進んだレジつり銭機を、コンビニエンスストアや専門店、飲食店など、未開拓の業種へ拡販するため、営業活動を行っていきます。

欧州の経済や為替の動きには予測しきれないところはありますが、このような取組みにより、2011年3月期の連結業績は、売上高1,450億円(当期比7.3%増)、営業利益100億円(当期比30.1%増)、当期純利益60億円(当期比17.5%増)を予想しています。

## 金融市場

### オープン出納システムの導入状況及び導入予測

(当社予測)



\* 労働金庫、商工中金、農林中金など

## Q4

企業の社会的責任についての関心が高まっています。グローリーでは環境問題や社会貢献についてどのような取組みを行っていますか。

製品の省エネ化によるCO<sub>2</sub>の排出削減や有害物質を使わない製品づくり、地域社会の一員としての貢献活動などを行っています。

まず環境問題への取組みですが、メーカーである当社にとって特に重要なのが、製品を通してCO<sub>2</sub>の排出削減に貢献することだと考えています。具体的には、広く世界で使用される当社製品の省電力化を進めることがお客様のご要望に沿った活動になると確信し、これを最重要テーマとして積極的に推進しています。当社では現在、2030年までに製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量を2005年の実績に比べて30%削減するという目標を立てて、製品の開発を行っています。

またEUが2006年から施行している環境規制のRoHS指令\*にも早くから対応し、有害物質を使わない製品づくりに取り組んできました。特に海外での事業を広げていこうとしている当社にとって、環境問題に積極的に取り組んでいくことは非常に重要だと認識しています。

一方、社会貢献については、社会の一員として地域に貢献していこうという考えのもとに、障がい者の雇用促進や、グローリー小生育成財団の活動を通じた子どもたちの育成支援などを行っています。

\* 電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関するEU指令です。



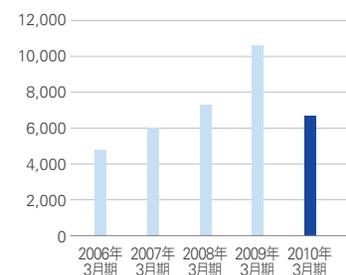
## Q5

次の成長に向けた投資についての考え方を教えていただけますか。

持続的な成長のために、研究開発やコスト競争力の強化につながる設備投資は積極的に続けていきたいと考えています。

企業として成長を続けるためには、常に技術力を磨き、競争力に優れた製品を市場へ投入していかなければなりません。こうした考えから当社では、年ごとに事業環境の変化はあるものの、常に高いレベルで研究開発投資を続けてきました。以前は単体で売上高の10~13%相当を研究開発に投資してきましたが、2006年にグローリー工業株式会社とグローリー商事株式会社が合併して会社の規模が大きくなってからも、連結売上高の6~7%のレベルの投資を継続しています。こうした研究開発への積極的な投資は今後も続けていく考えです。

設備投資額  
(百万円)



工場の増強などの設備投資は事業成長のために欠かせないもので、海外生産・調達比率を30%に高めてコスト競争力を強化するという目標を達成するために、今後も戦略的な設備投資を続けていきます。

またM&Aについても、我々の事業の延長線上にあって、事業の拡大や深掘りにつながるものは積極的に進めたいと考えています。特に海外の販売網を拡充するためのものは、資本提携なども含めて前向きに取り組んでいく必要があります。ただし、敵対的な買収は一切行いません。友好的で、事業にシナジーが生まれるような案件を探していきたいと思っています。

## Q6 最後に、株主の皆様への利益還元の方針について説明をお願いします。

事業投資を優先しながら、株主の皆様にも満足いただけるような利益還元を実施します。

当社では利益配分について、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針にしています。この基本方針のもと、当期から「連結自己資本配当率1.5%を下限とし、連結配当性向25%以上を目標とした利益配分を行う」という具体的な方針を掲げ、当期の配当もこれに基づき1株あたり年間33円を実施しました。次期の配当については、1株あたり年間34円を予定しています。

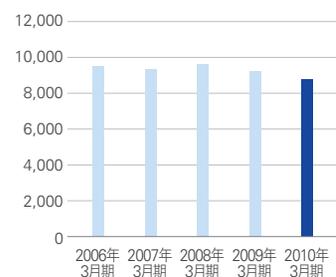
また、自己株式の取得についても、経営環境に応じて適宜実施したいと考えています。なお、取得した自己株式は発行済株式総数の5%を目処に継続保有し、超過分については消却するという方針を定め、2010年5月20日に120万株を消却しました。

研究開発や設備への投資など、将来の成長につながる事業投資を優先的に進めることは言うまでもありませんが、同時に自己株式の取得と配当による株主還元を積極的に行うことにより資本効率を高め、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

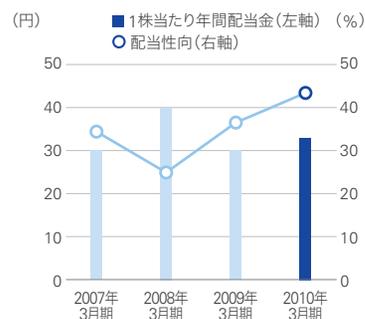
2010年7月  
代表取締役社長

西野秀人

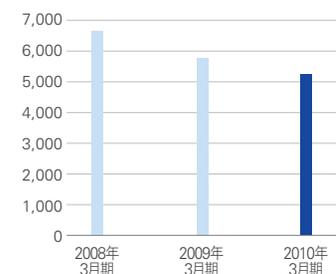
研究開発費  
(百万円)



1株当たり年間配当金／  
配当性向の推移



自己株式の取得金額推移  
(百万円)



# 中国への事業展開

2010年4月、中国の高度成長の象徴とも語られてきた上海万博が開幕し、消費全体の持続的拡大に向けた政策が実施されています。最近は、特に内陸部で、インフラ整備・都市化の進展や、個人所得の向上、住宅や消費財需要の増加が見られるなど、経済が活性化しています。

## 金融機関の設備投資活性化

中国経済の拡大は、金融機関の設備投資にも大きな影響を与えています。2009年度の貨幣供給量は前年度比16%増の22兆元となりましたが、貨幣供給量とともに偽造紙幣の増加が懸念されており、金融機関では偽札排除がますます重要になってきています。

また、同年度のATMの設置台数は、前年度比25%増の20万台となりましたが、今後も需要は拡大し、2012年には30万台を突破すると予想されています。

これらの環境の変化に対応するため、金融機関では、これまで一部の現金処理量の多い店舗で限定的に行われてきた機械による現金処理作業を中小規模店舗にまで広げるなど、設備投資を拡大しています。

当社の紙幣整理機は、高速で正確に紙幣を認識・識別・整理する製品です。高度な紙幣識別技術がユーザーからも認められ、高い評価を受けています。2010年3月期までの紙幣整理機の累計売上台数は4,000台以上、シェアは50%以上を占めています。

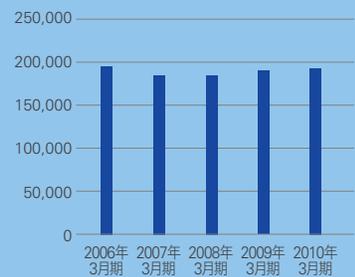


金融街(上海旧市街)

## 中国における売上高推移



## 中国の金融機関店舗数



光栄電子工業(蘇州)有限公司  
工場稼働風景

## 開発・製造・販売体制の強化

2011年3月期の中国での売上高は、38億円を計画しています。製品については、より市場ニーズにあった紙幣整理機の投入や、新規市場開拓に繋がる製品の投入を行う予定です。販売体制については、2010年3月期に代理店数を35店にまで増やしましたが、市場拡大(金融、流通、交通など)に対応するため、それぞれの市場に合った販売チャネルも引き続き拡充します。

また、中国での生産体制を強化するため、2009年7月に光栄電子工業(蘇州)有限公司の第二工場を稼働させました。さらに、売上規模の拡大に合わせて新たな工場の建設も計画しています。

グローリーの中国市場における強みとしては、開発と営業が連携して直接市場ニーズを探り、他社にない豊富な商品ラインナップで差別化が図れること、現地に工場を持っていることなどが挙げられます。今後もこれらの強みを活かしながら、安定的な収益体制を構築するため、新製品の投入や販売体制の強化を図っていきます。



紙幣整理機  
<UWSシリーズ>



紙幣整理機  
<USFシリーズ>

# 海外流通業界への事業展開

近年、欧米の流通業界では、現金管理の効率化・厳正化に対する意識が高まり、大手小売店を中心に機械化のニーズが拡大しています。

## ■ 機械化ニーズによる市場拡大

小売店における機械化の主な目的は、レジでの代金精算時やバックオフィスでの売上金の入金時など、現金取扱い時のセキュリティ強化と業務の効率化であり、例えば現在普及し始めているセルフレジもそのニーズの現れです。

海外流通業界における機械化はまだ始まったばかりであり、当社では、今後大きな需要が見込める市場と捉えています。

対象市場である北米・欧州地域の市場規模については、店舗数は約200万店舗、レジでの代金精算関連製品は1,000万台強、バックオフィスでの売上金入金関連製品は65万台強と想定しています。具体的な導入事例としては、欧州でガソリンスタンドに併設された小売店のレジにおいて、当社の現金処理機が活躍しています。

海外流通業界向け売上高推移  
(百万円)

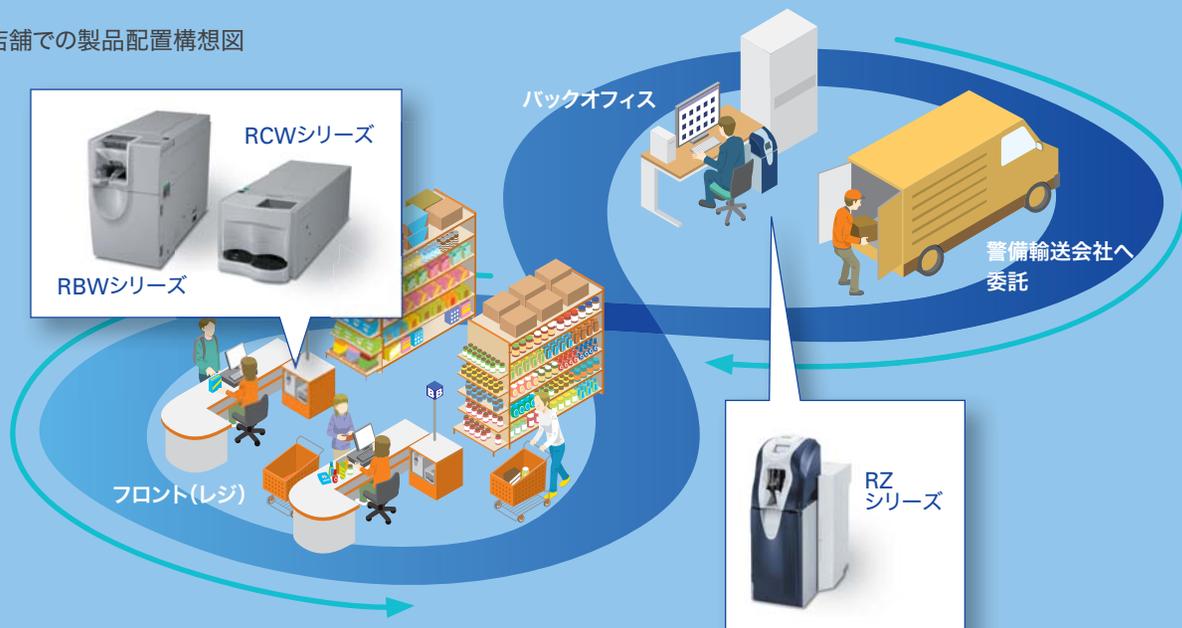


## ■ 販売体制の強化

2011年3月期は、レジでの代金精算関連製品である紙幣入出金機・硬貨入出金機を重点製品と位置づけ、目標売上高20億円を掲げています。販売施策として、大手POSメーカー・システム会社・警備輸送会社・銀行等と協力をしたソリューションの実現に向けて販売体制の構築を推進するとともに、グローリーブランドの市場認知度向上に努めます。

今後は、製品の機能・信頼性と豊富な商品ラインナップ、ニーズを具現化する開発力などの強みに加え、国内で培ったマーケットノウハウを活かし、売上拡大を図ります。

店舗での製品配置構想図





当社グループは、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っています。主な商品及び製品のセグメント別分類は次のとおりです。

	売上高構成比	売上高推移	営業利益推移																								
貨幣処理機及び貨幣端末機	61%	<p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>売上高</th></tr> <tr><td>2006年3月期</td><td>60,000</td></tr> <tr><td>2007年3月期</td><td>90,000</td></tr> <tr><td>2008年3月期</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>2009年3月期</td><td>85,000</td></tr> <tr><td>2010年3月期</td><td>80,000</td></tr> </table>	年	売上高	2006年3月期	60,000	2007年3月期	90,000	2008年3月期	100,000	2009年3月期	85,000	2010年3月期	80,000	<p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>営業利益</th></tr> <tr><td>2006年3月期</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>2007年3月期</td><td>9,000</td></tr> <tr><td>2008年3月期</td><td>14,500</td></tr> <tr><td>2009年3月期</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>2010年3月期</td><td>3,000</td></tr> </table>	年	営業利益	2006年3月期	1,000	2007年3月期	9,000	2008年3月期	14,500	2009年3月期	6,000	2010年3月期	3,000
年	売上高																										
2006年3月期	60,000																										
2007年3月期	90,000																										
2008年3月期	100,000																										
2009年3月期	85,000																										
2010年3月期	80,000																										
年	営業利益																										
2006年3月期	1,000																										
2007年3月期	9,000																										
2008年3月期	14,500																										
2009年3月期	6,000																										
2010年3月期	3,000																										
自動販売機及び自動サービス機器	26%	<p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>売上高</th></tr> <tr><td>2006年3月期</td><td>55,000</td></tr> <tr><td>2007年3月期</td><td>45,000</td></tr> <tr><td>2008年3月期</td><td>48,000</td></tr> <tr><td>2009年3月期</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>2010年3月期</td><td>35,000</td></tr> </table>	年	売上高	2006年3月期	55,000	2007年3月期	45,000	2008年3月期	48,000	2009年3月期	35,000	2010年3月期	35,000	<p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>営業利益</th></tr> <tr><td>2006年3月期</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>2007年3月期</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>2008年3月期</td><td>4,500</td></tr> <tr><td>2009年3月期</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>2010年3月期</td><td>3,500</td></tr> </table>	年	営業利益	2006年3月期	3,000	2007年3月期	2,000	2008年3月期	4,500	2009年3月期	1,500	2010年3月期	3,500
年	売上高																										
2006年3月期	55,000																										
2007年3月期	45,000																										
2008年3月期	48,000																										
2009年3月期	35,000																										
2010年3月期	35,000																										
年	営業利益																										
2006年3月期	3,000																										
2007年3月期	2,000																										
2008年3月期	4,500																										
2009年3月期	1,500																										
2010年3月期	3,500																										
その他の商品及び製品	13%	<p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>売上高</th></tr> <tr><td>2006年3月期</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>2007年3月期</td><td>24,000</td></tr> <tr><td>2008年3月期</td><td>32,000</td></tr> <tr><td>2009年3月期</td><td>24,000</td></tr> <tr><td>2010年3月期</td><td>18,000</td></tr> </table>	年	売上高	2006年3月期	20,000	2007年3月期	24,000	2008年3月期	32,000	2009年3月期	24,000	2010年3月期	18,000	<p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>営業利益</th></tr> <tr><td>2006年3月期</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>2007年3月期</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>2008年3月期</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>2009年3月期</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>2010年3月期</td><td>1,500</td></tr> </table>	年	営業利益	2006年3月期	1,500	2007年3月期	2,000	2008年3月期	3,500	2009年3月期	2,000	2010年3月期	1,500
年	売上高																										
2006年3月期	20,000																										
2007年3月期	24,000																										
2008年3月期	32,000																										
2009年3月期	24,000																										
2010年3月期	18,000																										
年	営業利益																										
2006年3月期	1,500																										
2007年3月期	2,000																										
2008年3月期	3,500																										
2009年3月期	2,000																										
2010年3月期	1,500																										



市場別分類	販売先	主要商品及び製品
 海外市場	海外の金融機関、警備輸送会社、カジノ、大手コンピューターメーカー(OEM) 他	紙幣入金機、硬貨包装機、紙幣入金ユニット、紙幣整理機、窓口用紙幣入出金機
 金融市場	金融機関、生命保険会社、損害保険会社、証券会社、大手コンピューターメーカー(OEM) 他	オープン出納システム、硬貨包装機、窓口用紙幣・硬貨入出金機
 流通・交通市場	百貨店、スーパーマーケット、警備保障会社、現金輸送会社、鉄道会社、バス会社、タクシー、宅配会社 他	売上金紙幣・硬貨入金機、紙幣・硬貨レジつり銭機、乗車券販売窓口用現金管理機
 その他の市場	一般企業、病院、官公庁、レジャー施設 他	ICカード対応食堂システム、病院向け診療費支払機、選挙用白書式投票用紙分類機
 自動販売機市場	国内・海外たばこメーカー、鉄道会社 他	たばこ販売機、コインロッカー、券売機
 遊技市場	パチンコホール 他	プリペイドカードシステム、パチンコ景品払出機、玉・メダル貸し機、玉・メダル計数機、紙幣両替機、ホール会員管理機
主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品等		



## 海外市場

当市場は、海外の金融機関、警備輸送会社、カジノなどを主な販売先としています。主要製品には、金融機関の窓口でテラーが紙幣の入出金に使用する窓口用紙幣入金機や、金融機関や警備輸送会社などで偽札排除や紙幣整理に使用する紙幣整理機、OEM製品であるATM用紙幣入金ユニットなどがあります。最近では、流通業界向けの製品も展開しています。

### 当期の市場環境・市場動向

欧州では、ECB(欧州中央銀行)がユーロ加盟国の金融機関や警備輸送会社などに対して市中に再流通させる紙幣の厳正管理を2010年中に行うよう義務化したことにより、これらのニーズを満たす製品の需要が期待されます。

米国では、金融危機の影響により、金融機関の再編成が行われるとともに、警備輸送会社へ業務をアウトソーシングする動きが進んでおり、警備輸送会社からの現金処理機の需要が高まりつつあります。

また、中国を中心に、ATM設置台数の増加に伴い、ATM内に装填する紙幣の準備を金融機関の各支店で行う傾向にあるため、紙幣整理機の需要が拡大しています。

一方、流通業界では、現金処理に関するコストの見直しに注目が集まっており、現金処理機の採用を検討する小売店が増加しています。

### 当期の業績と結果

欧州及び中国での販売網の整備・拡充等、営業体制の強化を図りましたが、世界的な景気低迷に伴う設備投資抑制の影響により、OEM製品であるATM用紙幣入金ユニットや、紙幣整理機等の販売が伸び悩みました。

この結果、売上高は28,712百万円となり、2009年3月期に比べ、12.4%減少しました。

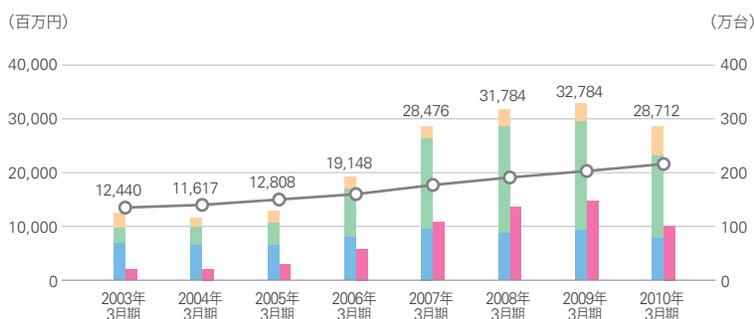
## グローバルネットワーク

- 現地法人
- 現地法人支店
- 代理店



## 地域別売上高推移

- アジア
- 欧州
- 米州
- うちOEM(左軸)
- ATM累計稼働台数(右軸) (当社調べ)



近年OEM製品が  
成長を牽引  
当期はアジアの  
成長が顕著

### 今後の戦略・取組み

海外事業拡大に向けた事業基盤の充実を図るため、新製品投入による競争力強化と、新市場の開拓を推進していきます。

新製品としては、紙幣入金機・整理機や、窓口用紙幣入出金機等のシステム機、ATM用紙幣入金ユニットのラインナップを強化し、市場投入を図ります。

新市場の開拓としては、流通業界と中国への事業展開に注力していきます。流通業界については、米国・欧州地域において小売店の業務改善を目指すプロジェクトが進行中です。今後は、店舗へのトータル提案を実施するとともに、代理店を活用するなど販売ルートを充実させ、売上拡大を目指します。中国については、社内組織に中国営業の専門部署を新設し、体制を強化しました。中国四大銀行をはじめ、地方銀行へも営業活動を展開していきます。今後は、製品ラインナップを拡充させるとともに、各省にてプライベートショーを開催するなど、販売促進に努めます。

また、海外での生産能力を向上させることにより、コストダウン活動も引き続き推進していきます。

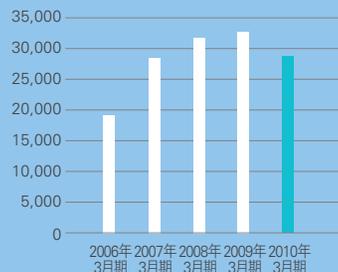


12の現地法人と  
120以上の代理店  
による事業体制

(2010年3月末時点)



### 売上高 (百万円)



ATM用紙幣入金ユニット  
<UDシリーズ>



窓口用紙幣入出金機  
<RZシリーズ>



紙幣入金機  
<GFSシリーズ>



紙幣整理機  
<UWシリーズ>

## 金融市場

当市場は国内の金融機関を主な販売先としており、主要製品には、営業店において出納管理を行うオープン出納システムや、窓口でテラーが現金を入出金するのに使用する窓口用紙幣・硬貨入出金機、銀行ロビーに設置されている両替機等があります。

これらの主要製品以外にも、金融機関の現金を集中処理する“センター”や、生命保険会社、損害保険会社、証券会社など、さまざまな場所で当社製品が使用されています。また、大手コンピューターメーカー等へOEM供給している製品もあります。

当市場は当社のメイン市場であり、主要製品の市場シェアは70%以上です。

### 当期の市場環境・市場動向

金融機関では、業務の厳正化や効率化へのニーズがますます高まっており、それらを満たす機器の導入はメガバンクや地方銀行等の大規模店舗へは一巡し、次いでその流れは信用金庫や農協等へと広がりを見せています。

当期は、金融危機の影響を受け、設備投資の抑制傾向が続いていたものの、徐々に回復の兆しが見えてきました。

### 当期の業績と結果

主要製品であるオープン出納システムの販売は堅調であり、金融機関の中小規模店舗をターゲットとした業界最小のコンパクトオープン出納システムや業界初の自動精査現金パス等の新製品投入による新たな需要の喚起に注力しましたが、OEM製品である窓口用入出金システムのユニットの販売は低調でした。

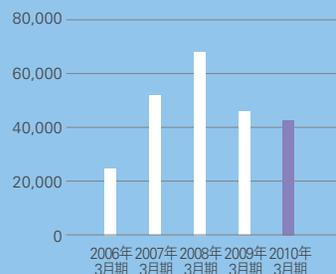
この結果、売上高は42,759百万円となり、2009年3月期に比べ、6.7%減少しました。

### 今後の戦略・取組み

オープン出納システムの販売拡大を重点方針とし、施策を実施していきます。まず、製品導入後10年を経過したユーザーへは、更新促進活動を強化します。次に、従来のシリーズでは設置スペースやコストの問題で導入に至らなかった金融機関の中小規模店舗へは、新製品であるコンパクトオープン出納システムを積極的に営業展開していきます。現在、同製品の導入対象となる店舗は、信用金庫や農協等を中心に10,000店舗以上と推測しますので、これらの市場を確実に獲得し、シェア拡大を目指します。

同じく新製品である自動精査現金パスについても、店舗での試行を積極的に提案し、販売促進に努めます。

売上高  
(百万円)



窓口用紙幣・硬貨入出金機  
<RBシリーズ>



自動精査現金パス  
<BWシリーズ>

## グローリーの主力製品 <WAVEシリーズ>

いまや金融機関に欠かせない存在となった「オープン出納システム<WAVEシリーズ>」。通貨処理機のパイオニア・グローリーの主力製品として、全国で活躍しています。WAVEは、主に金融機関店舗の窓口後方に設置され、窓口における預金の入出金や、渉外担当者が持ち帰った現金を出納担当者に代わって一元管理します。担当者ごとの操作権限設定や、いつ・誰が・どんな操作をしたのかを記録でき、管理を厳正化します。

近年では、オペレーショナルリスクの低減が課題となっており、スペースの問題からこれまで導入を見送っていた中小規模の店舗でもニーズが高まっている中、当社は従来機から設置面積を50%削減した「コンパクトオープン出納システム<WAVE C30>」を開発しました。多様化する店舗に向け提案していきます。



オープン出納システム  
<WAVE 730>



コンパクト  
オープン出納システム  
<WAVE C30>

## 流通・交通市場

当市場の主要製品には、スーパーマーケットやドラッグストア、専門店などのレジで使用されるレジつり銭機や、百貨店やショッピングセンターなどで店舗の売上金管理に使用される売上金入金機等があります。また、警備保障会社や現金輸送会社が行う売上金回収業務に対応した売上金入金機も展開しています。

一方、交通機関向けには、窓口で預り金の計数や入金、つり銭の払出しを行う小型入出金管理機等があります。

### 当期の市場環境・市場動向

流通業界では、長引く消費不況の影響で、店舗の再編や統合、不採算店舗の整理が行われ、厳しい経営環境が続いています。そのため、レジ業務において現金管理の効率化・厳正化に貢献するレジつり銭機には根強いニーズがあるものの、機器の更新や店舗への新規導入を控えるなど、設備投資を抑制する動きが見られました。

### 当期の業績と結果

交通機関向けの小型入出金管理機の販売が好調であったものの、主要製品であるレジつり銭機の大口需要は低迷しました。

この結果、売上高は26,134百万円となり、2009年3月期に比べ、7.3%減少しました。

### 今後の戦略・取組み

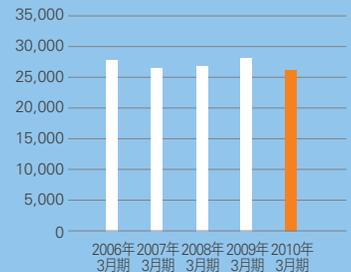
レジつり銭機については、コンビニエンスストア・飲食店・専門店などの未開拓業種への導入を重点方針とします。一部試験運用を開始している企業もありますが、導入実現へ向け、より一層、営業活動を強化していきます。また、既に導入済みのユーザーに対しては、更新促進活動を実施していきます。

売上金入金機等についても、店舗運用の効率化も含めた提案を展開していきます。

一方、交通機関向けには、駅の精算業務用に開発した新製品である小型入出金機を積極的に提案し、シェア拡大を目指します。



売上高  
(百万円)



レジつり銭機  
<RT/RADシリーズ>



売上金入金機  
<DSシリーズ>



小型入出金管理機  
<RHシリーズ>



小型入出金機  
<DSRシリーズ>

## 遊技市場

当市場の主な販売先はパチンコホールで、店舗で使われる遊技台以外の周辺機器を主要製品としています。具体的には、玉・メダル貸機、玉・メダル計数機、景品払出し機、両替機や、店内の売上管理を行うパチンコカードシステム等があります。

### 当期の市場環境・市場動向

全国のパチンコホール店舗数につきましては、2009年末時点で約12,600店舗と、減少傾向には下げ止まり感が見られるものの、現在も減少が続いています。一方で、大型店舗の増加や低貸玉営業\*の普及など市場の活性化も見られました。

\* 1円パチンコに代表される、従来に比べ貸玉価格を低く抑えた営業方式です。

### 当期の業績と結果

低貸玉営業の普及により市場の活性化傾向が見られたことに加え、各台計数機や携帯電話による貯玉システム等の新製品投入効果により、カードシステムの販売が堅調に推移しました。

この結果、売上高は26,734百万円となり、2009年3月期に比べ、1.6%増加しました。

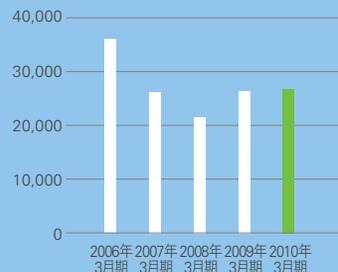
### 今後の戦略・取組み

市場競争力の強化を重点方針に掲げ、パチンコホールに向けた新しいトータルシステムの開発推進と、関連グループ会社2社の合併に向けた準備を進めます。

具体的には、2011年4月に予定しているグローリーナスカ株式会社とクリエイションカード株式会社の合併に先立ち、営業体制の一本化、製品ラインナップの見直しなどを進め、新体制のスタートに備えます。

また、携帯電話を利用した貯玉システム及び会員管理システムについても、会員向けウェブサービスを展開するなど付加価値を高め、販売拡大を目指します。

売上高  
(百万円)



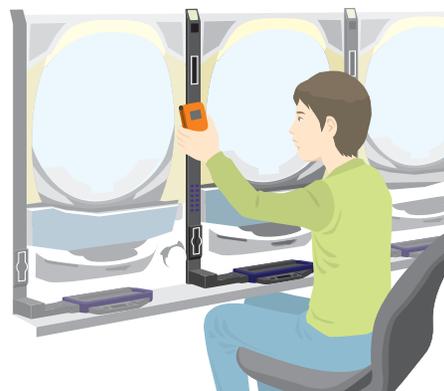
各台計数ユニット  
<JCTシリーズ>

## 業界初 IC対応携帯電話をかざすだけで再プレイが可能に

### 「PAPIMO対応ICカードシステム <G8 PAPIMO>」

パチンコホール向けトータルシステムのラインナップに新たに加えた<G8 PAPIMO>は、カードの代わりにICチップ搭載の携帯電話を各台CRユニット等の読取部にかざすことで、貯玉・再プレイ等を行うことができるシステムです。

また、このシステムに対応した「各台計数ユニット<JCT-110>」は、複数の貸玉価格で営業する店舗において、台ごとの玉の管理を自動化できホール経営の効率化に貢献します。さらに、遊技台から出た玉を座ったままで計数することができるため、従来のように玉箱を積み上げる必要がなく、お客様はより安全・スムーズに店内を移動できるようになり、従業員は重い玉箱の運搬業務から解放されます。



## 自動販売機市場

当市場の主要製品はたばこ販売機であり、国内・海外のたばこメーカーが主な販売先です。また、飲食店やレジャー施設で使用される券売機や、コインロッカー等の事業も行っています。

### 当期の市場環境・市場動向

成人識別機能付きたばこ販売機が全国で導入された2008年7月以降、taspo(タスポ)カード\*の普及率低迷により、たばこの購入はコンビニエンスストア等での対面販売による割合が増加し、販売機での購入割合は導入前に比べ大幅に落ち込みました。この結果、たばこ販売機の設置台数も、2005年3月末時点の62万台から、2009年12月末時点では約40万台にまで減少しています。

\* 未成年者喫煙防止対策強化のため、日本たばこ協会が発行する成人識別ICカードの名称です。

### 当期の業績と結果

たばこの販売が自動販売機から店頭での対面販売にシフトしたことにより、たばこ販売機の需要が減少しました。

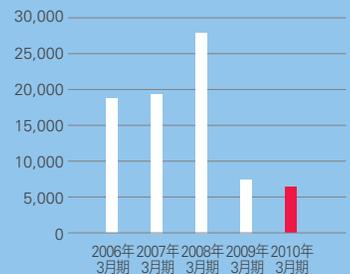
この結果、売上高は6,381百万円となり、2009年3月期に比べ、14.8%減少しました。

### 今後の戦略・取組み

厳しい状況下において、たばこ販売機事業については、需要に即した生産・販売体制を構築していきます。

券売機事業については、新製品投入とともに営業力を強化し、シェア拡大を目指していきます。

売上高  
(百万円)



同時印刷式券売機  
<VTシリーズ>

## その他の市場

当市場は、前述の主要市場以外の市場で使用される製品で構成されています。例えば、一般企業向けの社員食堂システム、病院向けの診療費支払機、官公庁向けの投票用紙分類機をはじめとした選挙関連機器等があります。

### 当期の市場環境・市場動向

一般企業では、景気悪化の影響による福利厚生費の縮小傾向が続いており、社員食堂システムの需要が減少しています。一方で、社員の利便性向上のため、交通系電子マネーに対応した機器の需要は高まっています。

また、衆議院議員選挙の施行により、選挙関連機器の需要が増加しました。

### 当期の業績と結果

衆議院議員選挙の施行に伴い、選挙関連製品の販売は堅調に推移しましたが、一般企業での設備投資抑制により、社員食堂システム等の販売は低調でした。

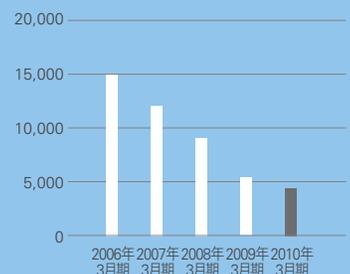
この結果、売上高は4,385百万円となり、2009年3月期に比べ、18.3%減少しました。

### 今後の戦略・取組み

病院では、2010年4月より、一部例外を除き、診療報酬明細書の発行が義務化されました。当社では、これをビジネスチャンスと捉え、診療報酬明細書の発行に対応した診療費支払機を投入し、販売拡大を図っていきます。

また、同年7月の参議院議員選挙の実施に伴う選挙関連製品の需要を確実に取り込むべく、営業活動を実施します。

売上高  
(百万円)



自書式投票用紙分類機  
<GTSシリーズ>



診療費支払機  
<FHPシリーズ>



## 環境保全に対する取組み Environmental

グローリーは、企業の社会的責任を果たすための活動の一環として、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。グループの環境方針に「グリーンファクトリー、グリーンオフィスの推進」と「環境に配慮した製品の提供」を掲げ、開発から生産、販売、保守及び物流のあらゆる面で取組みを展開しています。

### 低炭素社会の実現に向けて

当社は、2001年から製品の環境負荷を低減する活動を進めています。2008年には、「2030年までに製品の使用時における二酸化炭素排出量を2005年実績から30%削減する」という目標を掲げ、現在、グループ全体で環境に配慮した製品の開発・提供に取り組んでいます。2009年12月には、従来機と比べて消費電力量を約15%削減した中小規模の金融店舗向け「コンパクトオープン出納システム<WAVE C30>」を発売しました。

また、2010年4月の改正省エネ法の施行により、製品の省エネ化がますます重要になることを見据えて、2010年3月期は、製品の環境負荷を評価する「製品アセスメント」の社内規程を抜本的に見直し、より省エネルギー性を強化する仕組みを策定しました。

社内における環境保全活動として、2002年3月に本社・本社工場と姫路物流センターでISO14001を認証取得し、その対象を全国の主要な事業所や製造系グループ会社に拡げてきました。その活動テーマの一つとして、地球温暖化防止を挙げ、継続的に取り組んでいます。2010年3月期は、外勤のセールススタッフやテクニカルスタッフが、軽装で勤務しやすいよう、軽装へのご理解を求めるクールビズバッチを作成し、支店・営業所等に配付しました。また、海外のグループ会社においても、2008年1月にGLORY (PHILIPPINES), INC.と光栄電子工業(蘇州)有限公司がそれぞれISO14001の認証を取得しています。

当社は、今後も低炭素社会の実現に貢献するため、環境に配慮した製品の提供や、社内における取組みを実践していきます。

### 使用済み製品の回収サービスについて

当社と北海道グローリー株式会社は、2009年4月から、使用済み製品の回収サービスを提供しています。このサービスは、製品を回収して、メーカーによる環境にやさしい廃棄物処理を行うことを目的として開始しました。

2010年3月期は、約22トンの当社の使用済み製品をマテリアルリサイクル\*を基本とした方法で処理しました。

今後も、廃棄物を可能な限り新しい資源として活用する循環型社会の形成に向け、当サービスを継続していきます。

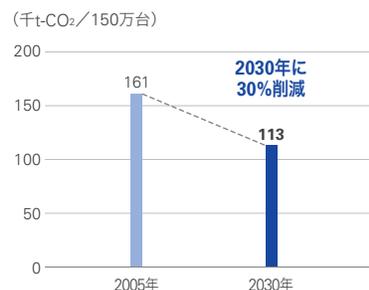
\* 廃棄物を再び資源として利用するリサイクルです。

### 安心な製品を提供するために

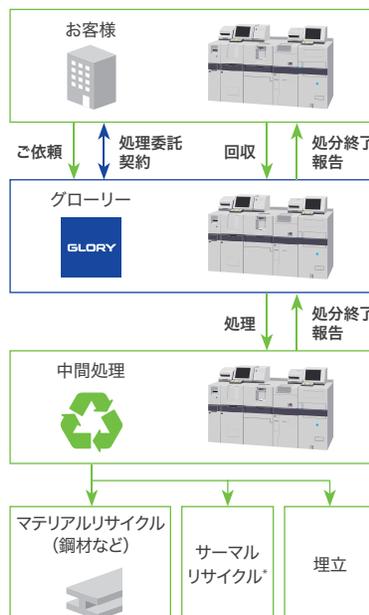
当社グループは、製品に含まれる鉛や水銀などの含有規制化学物質の削減に取り組んでおり、国内にある生産拠点だけでなく、海外のグループ会社においても施策を実行しています。その取組みの一例として、中国にある光栄電子工業(蘇州)有限公司では、これらの規制化学物質の有無を調べる蛍光X線分析装置を使い、入荷する部品の検査を行っています。

安心してご使用いただける製品を提供するために、当社グループは品質管理を徹底していきます。

製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量 (150万台当たり)



「使用済み製品回収サービス」フロー



\* 廃棄物を焼却することにより発生する熱エネルギーを、発電や温水の熱源に利用するリサイクルです。



蛍光X線分析装置

企業は、お客様はもちろんのこと、株主・投資家、従業員、地域社会、お取引先など、さまざまなステークホルダーの皆様によって支えられ、事業活動を行っています。

グローリーも、地域社会への貢献など、企業の社会的責任を果たすための活動に、積極的に取り組んでいます。

## グローリーフレンドリー株式会社 ～障がい者雇用の促進～

当社は、1999年4月、障がいのある方々の自立を支援し、社会で活躍する場を提供することを目的に、特例子会社としてグローリーフレンドリー株式会社を設立しました。従業員数は年々増加し、現在は設立当初の2倍以上となる38名(うち知的障がい者23名)が、「人と人とのふれあいを大切にしながら 自分の持っている力を十分に発揮し 創造豊かな職場をつくっていこう」のスローガンのもと、グループ会社の構内美化・緑化作業、社内書類・郵便物の集配、廃棄物処理・管理等の業務を行っています。

当社グループは今後とも、すべての人が生きがいや働きがいを感じられるような職場づくりを目指し、障がい者雇用に取り組んでいきます。



花壇の手入れ風景

## グローリー小学生育成財団 ～地域の子どもの育成～

グローリー小学生育成財団は、当社が1994年11月に創立50周年を迎えたのを機に設立されました。地域の子どもの豊かな成長を願い、「グローリーこども劇場」「グローリー科学体験教室」等のイベントを開催しています。

### こども劇場

未来を担う子どもたちの純真な心や自由な発想を育み、地域における小学生の健全な育成に寄与することを目的に、こども劇場を毎年開催しています。2010年2月に行った第19回公演では、前年8月の台風9号により被災した兵庫県佐用町の子どもたちを招待できるよう、例年2回の公演のところを3回実施しました。心の優しさや美しさをテーマとした独創的な心温まる物語で、親子の心のふれあいの場を提供することができたと考えています。



グローリーこども劇場

### 科学体験教室

自由な発想や旺盛な好奇心を有する子どもたちに科学のおもしろさを発見してもらい、豊かな創造力やユニークな発想の芽を育むことをコンセプトとし、毎年行っている科学体験教室も20回目を迎えました。2009年はその記念イベントとして、ショールーム見学会やオリジナル工作キットのプレゼントを実施しました。科学体験教室では、当社社員のサポートのもと、子どもたちがサイエンスショーやロボットなどの工作教室を体験し、「科学する」喜びを実感できる場を提供することができました。



グローリー科学体験教室の様子

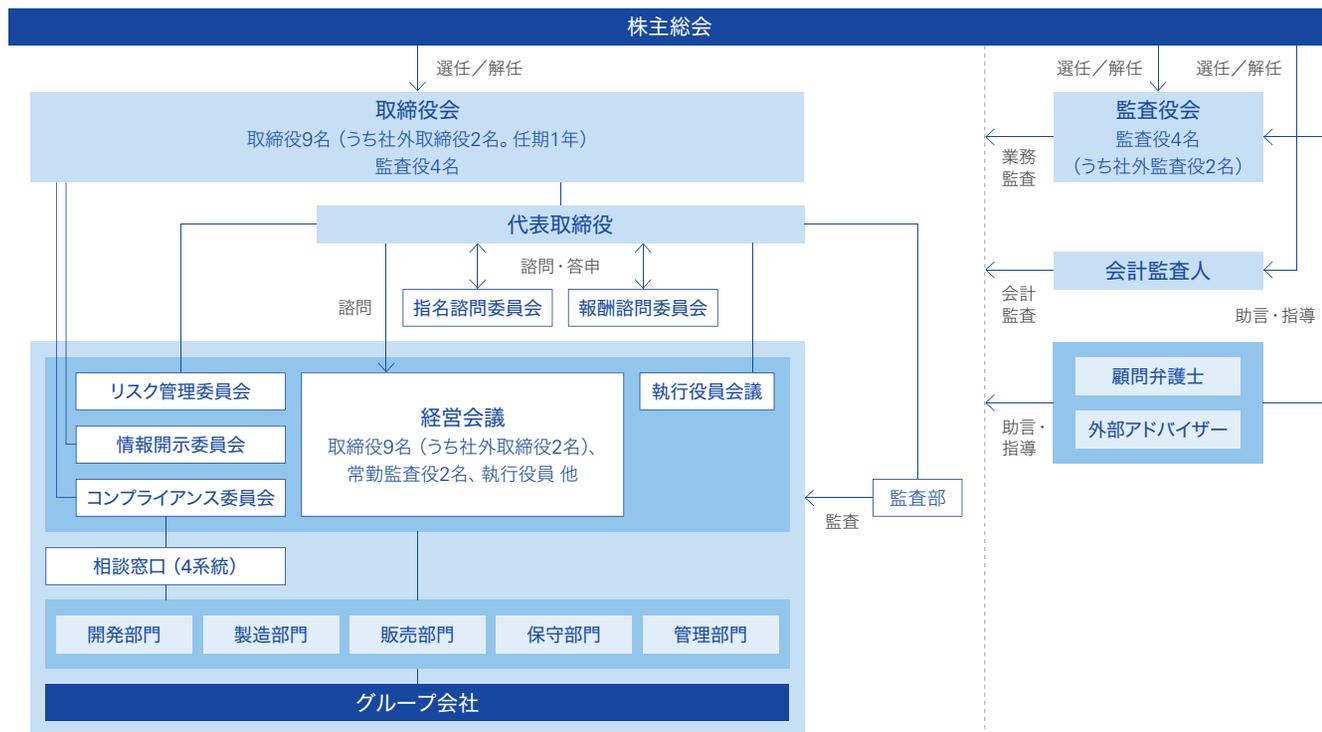
■ 基本方針

当社の企業理念である「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア(安心・確実)な社会の発展に貢献します」には、不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献することにより持続的な企業の発展を目指すという思いが込められています。

当社は、この企業理念に基づき社会との共生を図り、すべてのステークホルダーの皆様信頼され支持される、健全で効率的な企業経営を推進することにより継続的な企業価値の向上を目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であり、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性及び客観性の確保を図るとともに、コンプライアンス経営のさらなる充実を図り、一層の企業価値向上に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社は、「監査役設置会社」を採用しています。複数の社外取締役を含む取締役会において、経営の重要課題に関する意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会がそれを監視する体制が、当社経営において有効であると判断するためです。また、執行役員制度を導入し、経営の監督機能と業務執行機能を分離することにより、

事業経営の迅速化や効率性の向上に努めています。加えて、指名諮問委員会、報酬諮問委員会等を設置し、経営の重要事項決定における透明性、客観性の向上に努めています。

上記のような当社のコーポレート・ガバナンス体制を支える主な機関等の概要は、以下のとおりです。

## 取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役9名(うち社外取締役2名)及び監査役4名の計13名で構成し、原則月1回の取締役会を開催しています。取締役会では、当社及び当社グループの重要な経営方針の決定、業務執行の監督、業務執行状況の報告等を行っています。また、社外取締役を含めた取締役間では、活発な議論及び意見交換がなされ、また監査役も適宜意見を述べています。

なお、社外取締役2名は、取締役会に加え、経営会議等の重要会議や、指名諮問委員会、報酬諮問委員会等に出席するとともに、適宜当社役員から直接または間接に内部統制等に係る情報提供を受けており、利害関係のない見地からの確かな提言及び意見交換を行うことにより、当社経営の透明性・公正性の確保・向上に重要な役割を果たしています。

### ■ 社外取締役コメント

社外取締役  
佐々木 宏機

2008年6月 当社取締役に就任  
指名諮問委員会・委員  
報酬諮問委員会・委員



グローリーは独特の製品と文化をもった大変個性的な会社であると思います。当社が今後も持続的に発展を続けていくためには、取締役会を有効に機能させることにより、独自の企業戦略を構築するとともに、それを支える経営の仕組み、すなわちコーポレート・ガバナンス体制を充実させることが重要です。

企業はそれぞれに独自の意思決定プロセスをもっています。我々社外取締役はその意思決定プロセスに積極的に関与し、社内の目とは違う視点で原理原則に基づく意見を述べることに、意思決定がより適切かつ迅速に行われるようにすることが使命であると考えております。すなわち、個々の意思決定が株主をはじめとしたステークホルダーにとって望ましいか、企業価値向上につながっているのかということです。

当社が今後も成長を続けていけるよう、私のこれまでの会社経営に携わった経験に基づき、積極的に意見を述べてまいります。

社外取締役  
新島 昭

2008年6月 当社取締役に就任  
指名諮問委員会・委員  
報酬諮問委員会・委員



取締役会は経営の重要な意思決定を行い業務執行の監督を担うことはいうまでもありません。社外取締役の役割は、その意思決定に透明性と公正性を担保することであると考えます。

研究開発型企業である当社は新技術、新製品の開発によって事業の拡大を行うとともに、国内で蓄積した経営資源を活用し、海外へと事業展開を行うことで企業の成長性と収益性を確保することを戦略としています。これらの戦略を実行するに当たり、社外取締役としては業務執行部門が立案した計画を、より広い視野で客観的に分析・評価し、考え得るリスクの回避と事業の成功に向けて適切な示唆を与えることが必要であると考えます。

私の海外勤務を含めた研究開発型企業での長年の経験を基に、グローリーの市場における競争優位と将来にわたる安定的な収益基盤の構築、さらには戦略実行の基礎となるコーポレート・ガバナンスの強化に貢献できますよう努めてまいります。

## 監査役・監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、原則2ヶ月に1回の監査役会を開催しています。社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び職務分担に従って年度の監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において、監査の実施状況の報告や情報・意見の交換を行っています。

常勤監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、重要な決裁書類等の閲覧や、関係取締役・執行役員等からの報告・説明等を通して得た情報等を、社外監査役を含めた他の監査役と共有し、業務執行状況の把握及び監査

の実効性確保に努めています。また、監査の実施状況とその結果については、四半期ごとに代表取締役社長に報告し、意見交換を行っています。

特に、2名の社外監査役については、その有する高度な専門的知識や豊富な経験を当社の監査に活かし、当社経営の適法性・妥当性の確保・向上に重要な役割を果たしています。

なお、当社は、監査役監査をより実効的に行えるよう、監査役職務を補佐する専任の使用人を1名配置しています。

## 執行役員・執行役員会議

当社は、業務執行の迅速化及び効率化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、代表取締役の指揮監督の下、取締役会の意思決定を受け委任された業務執行を行うこととしています。

また、月1回の執行役員会議を開催し、取締役会において決定された経営方針の共有や、経営計画の進捗確認、計画達成に向けた意見交換等を行っています。

## 経営会議

当社は、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行方針や計画ならびに重要な業務の実施に関し協議することを目的として、月2回の経営会議を実施しています。社外取締役を含む取締役、常

勤監査役、事業本部長、管理部門の執行役員等で構成し、各関係部門から提出された取締役会への上程案件のみならず、経営上の重要事項や課題に関し審議を行っています。

## 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

当社は、取締役・執行役員の選任及び報酬の決定等経営の諸問題に関し、透明性と客観性を確保するために指名諮問委員会及び

報酬諮問委員会を設置しています。両委員会の委員は、代表取締役2名、社外取締役2名の計4名です。

## 各種委員会

社内における法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会、リスク発生時における対応策の検討及びリスク予防措置の実施等のためのリスク管理委員会、会社情報の適時・適切な開示を積極

的に行うための情報開示委員会等を設置し、審議内容を適宜取締役会に報告しています。

## 内部監査部門

当社は、法令及び社内規程の遵守と経営効率の向上を徹底するため、内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査部を設置し、11名で構成しています。コンプライアンス上、リスクが高いと思われるテーマを中心に立案した年度監査計画に従い、計画的に監査を

実施し、監査結果に基づく改善勧告を行うほか、財務報告の信頼性向上のため、財務報告に係る内部統制の有効性についての評価も行っていきます。

## 会計監査人

当社は、2007年6月より会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しています。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また

同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

## 役員報酬

### 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額	当事業年度に係る基本報酬		当事業年度に係る賞与	
		支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役(社外取締役を除く)	139百万円	7名	100百万円	6名	38百万円
監査役(社外監査役を除く)	26百万円	2名	26百万円	—	—
社外役員	23百万円	4名	23百万円	—	—
(うち社外取締役)	(13百万円)	(2名)	(13百万円)	(—)	(—)
(うち社外監査役)	(9百万円)	(2名)	(9百万円)	(—)	(—)

(注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額150百万円以内(うち社外取締役20百万円以内。ただし、使用人兼務取締役に支給する使用人分給与は含まない。)と決議されたものです。

3. 監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額50百万円以内と決議されたものです。

4. 当事業年度に係る賞与は、2010年6月25日開催の第64回定時株主総会において決議されたものです。

# 役員一覽

(2010年6月25日現在)

## 取締役



代表取締役会長  
尾上 壽男



代表取締役社長  
西野 秀人



取締役  
松岡 則重



取締役  
尾上 広和



取締役  
船引 祐一



取締役  
一谷 昌弘



取締役  
氣賀澤 清司



社外取締役  
佐々木 宏機



社外取締役  
新島 昭

## 監査役



常勤監査役  
中塚 良幸



常勤監査役  
尾波 宰三



社外監査役  
安平 和彦



社外監査役  
竹田 佑一

## 執行役員

執行役員副社長  
松岡 則重

専務執行役員  
西 武宣

常務執行役員  
太田 幸一

上席執行役員  
廣田 泉海

執行役員  
新田 誠二

執行役員  
渋谷 学

執行役員副社長  
尾上 広和

常務執行役員  
松下 秀明

上席執行役員  
吉岡 徹

上席執行役員  
小原 馨

執行役員  
岸田 一郎

執行役員  
三和 元純

専務執行役員  
船引 祐一

常務執行役員  
田中 修

上席執行役員  
氣賀澤 清司

上席執行役員  
村上 憲生

執行役員  
関野 博一

執行役員  
井寄 義孝

専務執行役員  
一谷 昌弘

常務執行役員  
石堂 知明

上席執行役員  
山口 義行

上席執行役員  
三井 高史

執行役員  
福井 宏明

執行役員  
馬淵 成俊



グローリー株式会社及び連結子会社

(単位: 百万円)

		2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
<b>損益状況(会計年度):</b>				
	売上高	¥ 108,544	¥ 151,704	¥ 131,618
	売上原価	70,707	91,611	88,014
	販売費及び一般管理費	29,060	33,895	32,816
	営業利益	8,776	26,197	10,787
	経常利益	7,518	26,109	9,540
	当期純利益	1,756	11,191	3,669
	設備投資*1	3,246	3,715	4,924
	研究開発費	9,458	10,961	11,477
	減価償却費	5,031	5,105	5,341
<b>財政状態(会計年度末):</b>				
	総資産	159,419	186,937	166,505
	株主資本	93,566	101,315	105,115
	純資産 *2	—	—	—
	有利子負債 *3	32,013	26,882	20,472
<b>1株当たり情報: (円)</b>				
	当期純利益 *4	50.19	297.62	100.44
	純資産	2,474.04	2,771.01	2,832.81
	年間配当金	16.00	24.00	16.00
<b>財務指標: (%)</b>				
	自己資本当期純利益率(ROE)	2.0	11.5	3.6
	総資産経常利益率(ROA)	4.8	15.1	5.4
	自己資本比率	58.7	54.2	63.1
<b>その他:</b>				
	期末発行済株式数(千株)	37,820	36,484	37,118
	従業員数(人) *5	4,623	4,631	4,730

\*1 2005年3月期より設備投資額は有形固定資産と無形固定資産の合計額を表示しています。

\*2 2006年会社法施行に伴い、これまでの資本の部に少数株主持分や新株予約権を加え、2007年3月期からは新たに純資産として数字を開示しています。

\*3 2009年3月期より新リース会計基準を適用しているため、有利子負債にリース債務が含まれています。

\*4 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により計算しています。

\*5 当社及び連結子会社の従業員数です。

(単位:百万円)

	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
	¥ 117,287	¥ 176,765	¥ 188,881	¥ 141,231	¥ 164,539	¥ 185,181	¥ 145,978	<b>¥ 135,105</b>
	75,571	108,747	114,390	94,209	108,627	117,066	94,115	<b>87,074</b>
	33,074	37,101	41,937	41,568	42,951	45,288	42,436	<b>40,345</b>
	8,641	30,916	32,554	5,453	12,960	22,826	9,426	<b>7,685</b>
	8,251	29,870	32,267	6,132	13,406	21,582	9,309	<b>9,011</b>
	5,902	17,527	19,306	740	6,461	11,711	5,782	<b>5,108</b>
	3,899	4,915	7,991	4,793	6,035	7,278	10,637	<b>6,713</b>
	10,111	11,862	13,048	9,474	9,328	9,615	9,204	<b>8,775</b>
	4,864	5,129	5,438	6,889	6,337	6,570	7,621	<b>8,144</b>
	164,077	213,844	217,460	206,361	216,988	209,236	196,797	<b>194,983</b>
	110,686	128,504	146,657	146,134	—	—	—	<b>—</b>
	—	—	—	—	150,841	151,734	147,176	<b>145,345</b>
	19,059	18,138	18,714	19,082	13,189	12,913	14,110	<b>14,037</b>
	157.42	233.19	257.00	9.14	87.15	160.70	82.15	<b>76.00</b>
	2,983.81	1,729.93	1,974.60	1,970.11	2,025.39	2,110.69	2,155.17	<b>2,212.63</b>
	16.00	22.00	30.00	22.00	30.00	40.00	30.00	<b>33.00</b>
	5.5	14.7	14.0	0.5	4.4	7.8	3.9	<b>3.5</b>
	5.0	15.8	15.0	2.9	6.3	10.1	4.6	<b>4.6</b>
	67.5	60.1	67.4	70.8	69.2	72.3	74.8	<b>74.5</b>
	37,118	74,236	74,236	74,236	74,236	72,838	69,838	<b>69,838</b>
	4,874	5,038	5,211	5,200	5,290	5,346	5,510	<b>5,848</b>



## 企業集団の状況

2010年3月末現在における当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社1社により構成されており、通貨処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っています。

当期は、このうち子会社17社を連結しています。

## 収益及び利益の状況

### 売上高

当社グループにおける貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントの主要市場である金融市場、海外市場、流通市場は、ともに前期に比べ低調でした。自動販売機及び自動サービス機器セグメントにつきましては、自動販売機市場は前期に比べ低調でしたが、遊技市場は堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比7.4%減の135,105百万円となりました。このうち、商品及び製品売上高は前期比9.4%減の103,423百万円、保守売上高は前期比0.6%減の31,682百万円となっています。また、海外の売上高につきましては、前期比12.4%減の28,712百万円となりました。

### 売上原価

売上原価は、売上高の減少により、前期比7.5%減の87,074百万円となりました。なお、売上原価率は64.4%となり、コスト削減活動等の成果により、前期に比べて0.1ポイント改善しました。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、経費削減活動を積極的に推進し、前期比4.9%減の40,345百万円となりました。しかしながら、売上高の減少により、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は29.9%と前期より0.8ポイント上昇しました。

### 営業利益

営業利益は、前期比18.5%減の7,685百万円となりました。なお、営業利益率につきましても、前期比0.8ポイント減の5.7%となりました。

### 営業外損益

営業外損益は、前期の118百万円の損失(純額)から1,326百万円の利益(純額)となりました。これは主に、為替差損益の好転によるものです。

### 経常利益

経常利益は、前期比3.2%減の9,011百万円となりました。

### 特別損益

特別損益は、前期の651百万円の損失(純額)から506百万円の損失(純額)となりました。

### 税金等調整前当期純利益

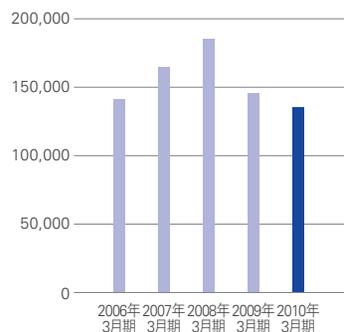
税金等調整前当期純利益は、前期比1.8%減の8,505百万円となりました。

### 法人税等

税金費用は、前期の2,836百万円から3,397百万円に増加しました。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率も、前期の32.8%から39.9%に増加しています。

## 売上高

(百万円)



## 販売費及び一般管理費 / 売上高販管費率

(百万円)



## 当期純利益

当期純利益は、前期比11.7%減の5,108百万円となりました。

## セグメント別概況

### 貨幣処理機及び貨幣端末機

当セグメントの主要な市場は、金融市場、海外市場、流通市場です。

金融市場では、主要製品であるオープン出納システムの販売は堅調であり、金融機関の中小規模店舗をターゲットとした業界最小のコンパクトオープン出納システムや業界初の自動精査現金バス等の新製品投入による新たな需要の喚起に注力したものの、OEM製品である窓口用入出金システムのユニットの販売は低調であり、売上は前期に比べ減少しました。

海外市場では、欧州及び中国での販売網の整備・拡充等、営業体制の強化を図りましたが、世界的な景気低迷に伴う設備投資抑制の影響により、OEM製品であるATM用紙幣入金ユニットや、紙幣整理機等の販売が伸び悩み、売上は前期に比べ大きく減少しました。

流通市場では、交通機関向けの小型入出金管理機の販売が好調であったものの、主要製品であるレジつり銭機の大口需要が低迷したため、売上は前期に比べ減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて82,133百万円(前期比4.4%減)となりました。営業利益につきましては、3,144百万円(前期比46.9%減)となりました。

### 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売しています。

自動販売機市場では、たばこの販売が自動販売機から店頭での対面販売にシフトしたことにより、たばこ販売機の需要が減少し、売上は前期に比べ減少しました。

遊技市場では、従来に比べプレイ代金を低く抑えた低貸玉営業の普及により市場の活性化傾向が見られたことに加え、各台計数機や携帯電話による貯玉システム等の新製品投入効果等によりカードシステムの販売が堅調に推移し、売上は前期に比べ増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて35,296百万円(前期比2.8%減)となりました。営業利益につきましては、3,312百万円(前期比113.6%増)となりました。

### その他の商品及び製品

当セグメントは、主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品やサブライプ等であり、鍵管理機等のセキュリティ関連商品の減少により、売上は前期に比べ減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は17,675百万円(前期比25.5%減)となりました。営業利益につきましては、1,188百万円(前期比41.7%減)となりました。

セグメント別営業利益は、固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額です。

## 営業利益／売上高営業利益率



## 当期純利益／売上高当期純利益率



## 資産及び負債・純資産の状況

### 資産

当期末の資産合計は、前期末に比べて1,814百万円(0.9%)減少し、194,983百万円となりました。

### 負債

当期末の負債合計は、前期末に比べて16百万円(0.0%)増加し、49,637百万円となりました。

### 純資産

当期末の純資産合計は、自己株式取得5,227百万円を実施したことにより、前期末に比べて1,830百万円(1.2%)減少し、145,345百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出4,015百万円や自己株式の取得による支出5,227百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が8,505百万円及び減価償却費8,144百万円の資金の増加要因があったことから、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ10,653百万円増加し、53,651百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比較して16,472百万円増加し、18,873百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8,505百万円及び減価償却費8,144百万円の資金の増加要因があったことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

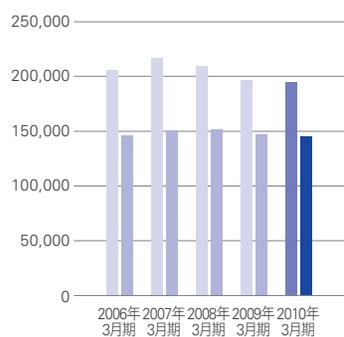
投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して14,733百万円減少し、731百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入9,613百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出8,252百万円、有形固定資産の取得による支出4,015百万円があったことによるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等です。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,346百万円減少し、8,197百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,116百万円及び自己株式の取得による支出5,227百万円によるものです。

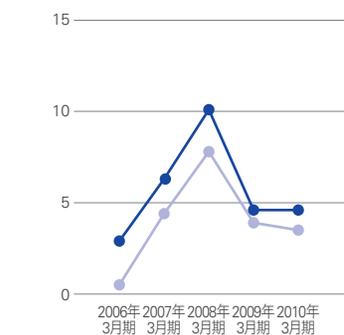
## 総資産／純資産

(百万円) ■ 総資産 ■ 純資産



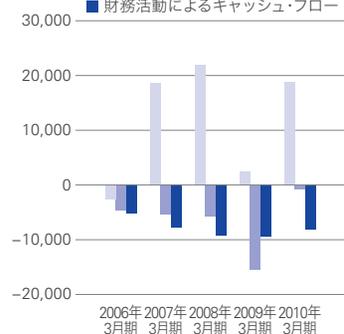
## 自己資本当期純利益率(ROE)／総資産経常利益率(ROA)

(%) ● ROE ● ROA



## キャッシュ・フロー

(百万円) ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー



## 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### 1. 特殊な市場環境要因等による経営成績及び財政状態の異常な変動について

当社グループは、事業活動を行っている国及び地域において、事業の許認可や輸出入規制のほか各種法令の適用を受けております。これらの法令の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、また、それ以外の特殊な市場環境要因が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### 2. 特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### 3. 研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、積極的な研究開発投資を継続しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### 4. 知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### 5. 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出・海外調達・海外現地生産等、幅広く海外活動を展開しておりますが、海外における政治経済情勢の急な変化等や、予想の範囲を超える為替相場の変動が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。



## > 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,609	37,417
受取手形及び売掛金	31,534	30,687
リース投資資産	2,427	2,995
有価証券	13,188	18,789
商品及び製品	14,380	12,625
仕掛品	4,911	5,612
原材料及び貯蔵品	4,998	5,256
繰延税金資産	4,902	4,594
その他	5,607	2,167
貸倒引当金	△592	△524
流動資産合計	121,968	119,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,127	34,831
減価償却累計額	△19,209	△20,315
建物及び構築物(純額)	13,917	14,516
機械装置及び運搬具	9,942	9,673
減価償却累計額	△7,882	△8,095
機械装置及び運搬具(純額)	2,059	1,577
工具、器具及び備品	44,517	46,635
減価償却累計額	△35,870	△39,107
工具、器具及び備品(純額)	8,647	7,528
土地	11,739	11,630
建設仮勘定	1,113	356
有形固定資産合計	37,478	35,609
無形固定資産		
ソフトウェア	3,572	3,309
のれん	3,535	2,681
その他	314	286
無形固定資産合計	7,421	6,277
投資その他の資産		
投資有価証券	15,569	18,505
繰延税金資産	5,894	5,468
その他	10,910	11,381
貸倒引当金	△2,444	△1,881
投資その他の資産合計	29,929	33,474
固定資産合計	74,829	75,361
資産合計	196,797	194,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,138	13,272
短期借入金	11,872	11,060
未払法人税等	246	1,789
賞与引当金	3,552	3,631
役員賞与引当金	68	71
債務保証損失引当金	258	217
リース解約損失引当金	289	209
その他	10,368	11,044
流動負債合計	41,796	41,295
固定負債		
リース債務	—	2,019
退職給付引当金	2,960	3,196
その他	4,864	3,126
固定負債合計	7,825	8,342
負債合計	49,621	49,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	117,068	120,636
自己株式	△2,951	△8,178
株主資本合計	147,640	145,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△165
為替換算調整勘定	△451	△470
評価・換算差額等合計	△463	△635
少数株主持分	—	—
純資産合計	147,176	145,345
負債純資産合計	196,797	194,983

## > 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
売上高	145,978	135,105
売上原価	94,115	87,074
売上総利益	51,863	48,031
販売費及び一般管理費	42,436	40,345
営業利益	9,426	7,685
営業外収益		
受取利息	490	365
受取配当金	270	220
保険返戻金	153	635
その他	501	440
営業外収益合計	1,416	1,661
営業外費用		
支払利息	294	194
為替差損	850	17
貸倒引当金繰入額	234	—
その他	154	123
営業外費用合計	1,533	335
経常利益	9,309	9,011
特別利益		
固定資産売却益	50	10
投資有価証券売却益	129	222
保険解約返戻金	365	—
リース解約損失引当金戻入額	—	80
その他	36	110
特別利益合計	582	425
特別損失		
固定資産売却損	69	12
固定資産除却損	401	426
投資有価証券評価損	683	152
減損損失	30	119
その他	47	220
特別損失合計	1,232	931
税金等調整前当期純利益	8,658	8,505
法人税、住民税及び事業税	1,835	2,569
法人税等調整額	1,000	827
法人税等合計	2,836	3,397
少数株主利益	40	—
当期純利益	5,782	5,108

## ▶ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
2008年3月31日 残高	12,892	20,629	119,937	△2,912	150,548	734	31	766	419	151,734
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			1		1					1
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△2,935		△2,935					△2,935
当期純利益			5,782		5,782					5,782
自己株式の取得				△5,756	△5,756					△5,756
自己株式の処分			△5,717	5,717	0					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△746	△483	△1,230	△419	△1,649
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,870	△39	△2,909	△746	△483	△1,230	△419	△4,559
2009年3月31日 残高	12,892	20,629	117,068	△2,951	147,640	△12	△451	△463	—	147,176

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
2009年3月31日 残高	12,892	20,629	117,068	△2,951	147,640	△12	△451	△463	—	147,176
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			—		—					—
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△2,116		△2,116					△2,116
当期純利益			5,108		5,108					5,108
自己株式の取得				△5,227	△5,227					△5,227
自己株式の処分			△0	0	0					0
連結範囲の変動			577		577					577
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△152	△18	△171		△171
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,568	△5,227	△1,659	△152	△18	△171		△1,830
2010年3月31日 残高	12,892	20,629	120,636	△8,178	145,981	△165	△470	△635	—	145,345

## > 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,658	8,505
減価償却費	7,621	8,144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	246	△632
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	235
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,907	83
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△97	△41
リース解約損失引当金の増減額(△は減少)	111	△80
投資有価証券売却損益(△は益)	△129	△222
投資有価証券評価損益(△は益)	683	152
受取利息及び受取配当金	△761	△585
支払利息	294	194
固定資産除却損	401	426
売上債権の増減額(△は増加)	454	898
たな卸資産の増減額(△は増加)	△380	1,280
仕入債務の増減額(△は減少)	1,533	△2,270
リース債務の増減額(△は減少)	2,209	553
リース投資資産の増減額(△は増加)	△2,427	△567
未払金の増減額(△は減少)	△2,274	△449
未払又は未収消費税等の増減額	△1,558	1,262
その他	△1,446	217
小計	11,263	17,106
利息及び配当金の受取額	759	607
利息の支払額	△293	△184
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,328	1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,401	18,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,130	△4,175
定期預金の払戻による収入	418	6,890
有形固定資産の取得による支出	△6,469	△4,015
有形固定資産の売却による収入	361	18
無形固定資産の取得による支出	△1,704	△774
投資有価証券の取得による支出	△1,016	△8,252
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,265	9,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,215	—
子会社株式の取得による支出	△613	—
債権譲受による支出	△1,820	—
その他	△541	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,465	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△144	△355
長期借入金の返済による支出	△709	△498
配当金の支払額	△2,934	△2,116
自己株式の取得による支出	△5,756	△5,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,543	△8,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△504	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,112	10,004
現金及び現金同等物の期首残高	66,111	42,998
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	648
現金及び現金同等物の期末残高	42,998	53,651

## > 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(単位:百万円)

	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の商品 及び製品	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,927	36,313	23,737	145,978	—	145,978
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,976	5,976	△5,976	—
計	85,927	36,313	29,714	151,955	△5,976	145,978
営業費用	80,003	34,762	27,674	142,440	△5,888	136,552
営業利益	5,924	1,550	2,039	9,515	△88	9,426
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出資産	64,215	49,293	11,425	124,934	71,863	196,797
減価償却費	4,647	2,280	693	7,621	—	7,621
減損損失	30	—	—	30	—	30
資本的支出	5,529	3,259	1,848	10,637	—	10,637

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の商品 及び製品	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,133	35,296	17,675	135,105	—	135,105
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,564	5,564	△5,564	—
計	82,133	35,296	23,240	140,670	△5,564	135,105
営業費用	78,988	31,983	22,052	133,024	△5,604	127,419
営業利益	3,144	3,312	1,188	7,645	39	7,685
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出資産	61,253	49,294	9,772	120,320	74,663	194,983
減価償却費	4,508	2,805	830	8,144	—	8,144
減損損失	96	18	4	119	—	119
資本的支出	3,543	2,246	923	6,713	—	6,713

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しています。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりです。

貨幣処理機及び貨幣端末機…………… オープン出納システム、硬貨包装機、窓口用紙幣・硬貨入金機、売上金紙幣・硬貨入金機、紙幣・硬貨レシヨ銭機、乗車券販売窓口用現金管理機、紙幣入金機、紙幣入金ユニット、紙幣整理機、窓口用紙幣入出金機、ICカード対応食堂システム、病院向け診療費支払機、選挙用自書式投票用紙分類機

自動販売機及び自動サービス機器…………… たばこ販売機、コインロッカー、券売機、プリペイドカードシステム、パチンコ景品払出機、玉・メダル貸し機、玉・メダル計数機、紙幣両替機、ホール会員管理機、多能式紙幣両替機、自動契約受付機

その他の商品及び製品…………… 自動窓口受付システム、金利表示ボード、鍵管理機、その他メンテナンス部品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しています。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度71,863百万円、当連結会計年度74,663百万円であり、その主なものは、当社グループ(当社及び連結子会社)での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産(ソフトウェア)の償却額及び支出額がそれぞれ含まれています。

## 6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

### 棚卸資産の評価方法

当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。

これにより、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で341百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で298百万円、「その他の商品及び製品」で51百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

また、従来、営業外費用にて計上していたたな卸資産廃棄損を、当連結会計年度から売上原価に計上しています。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行った結果、売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行ったものです。

これにより、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で294百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で160百万円、「その他の商品及び製品」で44百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

## 7. 追加情報

(前連結会計年度)

### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~12年としておりましたが、当連結会計年度より7~10年に変更しています。

この変更は、2007年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものです。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で74百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で107百万円、「その他の商品及び製品」で1百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

## > 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	121,451	5,891	17,248	1,387	145,978	—	145,978
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,523	13	3	641	19,182	△19,182	—
計	139,975	5,905	17,251	2,029	165,161	△19,182	145,978
営業費用	130,914	5,807	17,077	1,934	155,735	△19,182	136,552
営業利益	9,060	97	174	94	9,426	—	9,426
II. 資産	117,378	2,828	7,884	841	128,933	67,864	196,797

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	118,769	4,461	8,059	3,813	135,105	—	135,105
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,448	48	120	2,630	9,248	△9,248	—
計	125,218	4,510	8,180	6,444	144,353	△9,248	135,105
営業費用	118,301	4,417	8,284	5,664	136,668	△9,248	127,419
営業利益	6,916	92	△104	780	7,685	—	7,685
II. 資産	113,548	2,479	4,530	4,455	125,014	69,968	194,983

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しています。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度71,863百万円、当連結会計年度74,663百万円であり、その主なものは、当社グループ(当社及び連結子会社)での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等です。

## > 海外売上高

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	9,251	20,348	3,185	32,784
II 連結売上高(百万円)				145,978
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	13.9	2.2	22.5

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	7,806	15,484	5,421	28,712
II 連結売上高(百万円)				135,105
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	11.5	4.0	21.3

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しています。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
     米州：米国、カナダ、中南米諸国  
     欧州：ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国  
     アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## > 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,155.17円	1株当たり純資産額	2,212.63円
1株当たり当期純利益金額	82.15円	1株当たり当期純利益金額	76.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,782	5,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,782	5,108
期中平均株式数(株)	70,388,337	67,213,705



(2010年3月31日現在)

## > 会社の概要

商号	グローリー株式会社
設立	1944年(昭和19年)11月27日
資本金	12,892,947,600円
ホームページ	http://www.glory.co.jp
従業員数	3,516名(連結 5,848名)

## > 事業所

本社/ 本社工場	〒670-8567 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号 TEL: 079(297)3131(代表) FAX: 079(294)6233
東京本部	〒101-8977 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX TEL: 03(5207)3100
品川 事業所	〒141-8581 東京都品川区大崎五丁目4番6号 TEL: 03(3495)6301
埼玉工場	〒347-0004 埼玉県加須市古川二丁目4番地1 TEL: 0480(68)4661
支店等	7支店: 東北支店(仙台)、 東日本支店(さいたま)、 首都圏支店(東京)、 東海支店(名古屋)、 近畿支店(大阪)、 中四国支店(広島)、 九州支店(福岡) 姫路物流センター・姫路パーツセンター 41営業所・25出張所・3サービスセンター

(注) 御着事業所は、2010年3月末に本社内に移転し、閉鎖されました。

## > グループ会社 (2010年6月25日現在)

●印は連結子会社

### 国内製造系(計5社)

- グローリープロダクツ株式会社\*1
- グローリーAZシステム株式会社
- グローリーシステムクリエイト株式会社
- グローリーフレンドリー株式会社
- グローリーメカトロニクス株式会社

### 国内販売系(計10社)

- 北海道グローリー株式会社
  - グローリーサービス株式会社
  - グローリーIST株式会社
  - グローリーナスカ株式会社
  - 株式会社グローリーテクノ24
  - クリエイションカード株式会社
  - グローリーF&C株式会社
  - グローリーエンジニアリング株式会社
  - 株式会社日本決済情報センター
- 他1社

### 海外現地法人(計12社)

- GLORY (U.S.A.) INC.
- GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD
- GLORY Europe GmbH
- Standardwerk Eugen Reis GmbH
- Reis Service GmbH
- 光栄電子工業(蘇州)有限公司\*2
- 光栄国際貿易(上海)有限公司\*2
- GLORY (PHILIPPINES), INC.
- GLORY Cash Handling Systems (China) Ltd.
- GLORY IPO Asia Ltd.
- 光栄華南貿易(深圳)有限公司
- GLORY France

\*1 グローリープロダクツ株式会社は、グローリー機器株式会社が2010年4月1日付で播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社を吸収合併し、グローリープロダクツ株式会社に商号変更したものです。

\*2 光栄電子工業(蘇州)有限公司及び光栄国際貿易(上海)有限公司は、2009年度より当社の連結子会社となりました。  
なお、グローリーFSM株式会社は、2010年5月31日付で、解散しました。

## 株式の状況

発行可能株式総数 150,000,000株

発行済株式の総数 69,838,210株

単元株式数 100株

なお、当社は、2010年5月20日付で、自己株式120万株の消却を行い、発行済株式の総数は、68,638,210株になりました。

株主数 7,485名(前期末比 627名減)

上場取引所 東京証券取引所 第一部  
大阪証券取引所 第一部

証券コード 6457

株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス

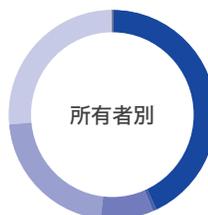
### 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	4,058	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,365	4.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	3,250	4.7
全国共済農業協同組合連合会	3,082	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,026	4.3
龍田紡績株式会社	2,226	3.2
株式会社三井住友銀行	2,100	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,952	2.8
第一生命保険相互会社	1,715	2.5
グローリーグループ社員持株会	1,375	2.0

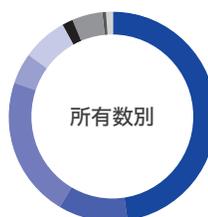
(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式4,149,280株があります。

2. 第一生命保険相互会社は、2010年4月1日付で、第一生命保険株式会社に組織変更しています。

### 株式分布状況

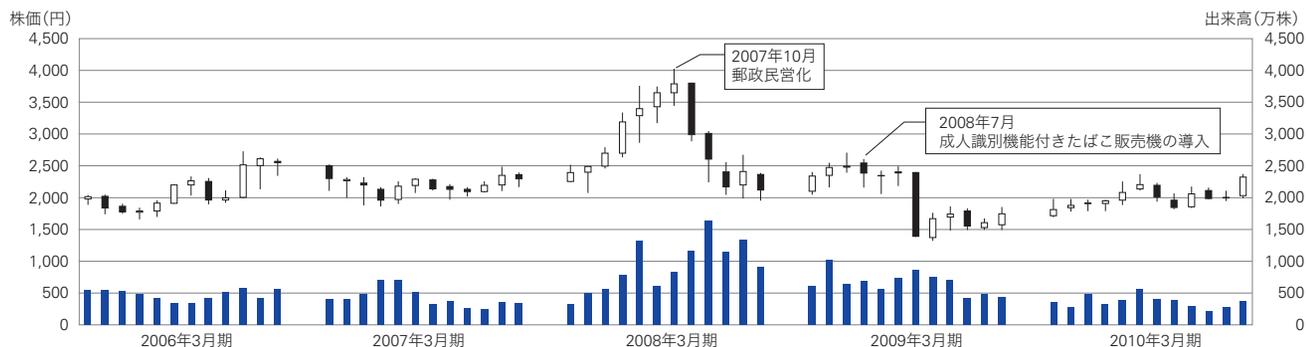


政府及び地方公共団体	0.2%
金融機関	42.9%
証券会社	0.5%
その他国内法人	7.6%
外国人	21.7%
個人・その他	27.1%



1,000,000株以上	47.9%
500,000株以上	10.8%
100,000株以上	21.6%
50,000株以上	4.8%
10,000株以上	7.0%
5,000株以上	1.7%
1,000株以上	4.6%
500株以上	0.5%
500株未満	1.1%

## 株価・出来高推移



	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
期末株価(円)	2,550	2,295	2,120	1,747	2,322
最高値(円)	2,720	2,515	4,020	2,700	2,365
最低値(円)	1,666	1,870	1,960	1,330	1,699
合計出来高(株)	56,800,500	51,206,700	111,178,900	78,934,700	43,545,600

## 【ディスクロージャーポリシー】

### 1. ディスクロージャーの基準

当社は、東京証券取引所並びに大阪証券取引所の定める適時開示規則（以下「適時開示規則」）に沿ってディスクロージャーを行っております。

適時開示規則では、第二条の「会社情報の開示」、第三条の「会社情報に係る照会事項の報告及び開示」、並びに第四条の「開示内容の変更又は訂正」により、投資判断に影響を与える決定事項、発生事実、決算に関する情報が発生した場合、既に開示した重要な会社情報の内容について重大な変更、中止等が行われた場合に適時開示を求めています。

また、当社は決算説明会、会社説明会での発表内容等で適時開示規則に該当しない会社情報につきましても自発的な開示に努めてまいります。

### 2. 情報開示の方法

適時開示規則に該当する会社情報は、同規則に従い、東京証券取引所並びに大阪証券取引所への事前説明の後各取引所が提供する適時開示情報システム(TDnet)にて公開しております。TDnetにて公開の会社情報は、公開後速やかに当社ウェブサイトにも掲載いたします。

また、適時開示規則に該当しない情報を開示する場合にも、適時開示の趣旨を踏まえて適切な方法によりできるだけ正確かつ公平に当該情報が一般の投資家に伝達されるよう努めてまいります。

### 3. 業績等の見通しに関して

当社では、東京証券取引所並びに大阪証券取引所に提出する収益予想に加えて、投資家や証券アナリストの皆様が自ら当社の事業に関する予想を立てられるよう、見通しに関するガイダンスを提供する場合があります。

また、ご挨拶、講演会、質疑応答、当社の発行する書面、ウェブサイト記載の内容等には、現在の計画、見通し、戦略などが含まれる場合があります。何れの場合におきましても、歴史的事実ではないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これら見通しのみを全面的に依拠されることは控えていただきますようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素は、下記のとおりです。

- (1) 当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化。
- (2) 新製品、新事業に取り組む際の開発期間や費用等の変化。
- (3) 為替レートの変化。

但し、業績に影響を与える要素は、これに限定されるものではありません。

### 4. 沈黙期間について

当社では、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するために沈黙期間を設けております。原則として、決算期日翌日から決算発表日までを「沈黙期間」として、この期間につきましては、決算に関連するコメントや質問への回答を控えてさせていただきます。但し、「沈黙期間」中に予想を大きく外れる見込みが出てきた場合には、適宜、プレスリリースにより情報開示いたします。

## 【当社IR活動の体制】

代表取締役社長、担当役員を中心に、4人のスタッフが国内外の株主や投資家の皆様へ積極的なIR活動を行っています。決算等のIR情報に関するご質問は下記までお願いいたします。

経営戦略統括部 広報・IR部  
TEL : (079) 294-6317 (本社)  
(03) 5207-3112 (東京本部)

## 【和文アニュアルレポートの位置づけについて】

当社は1999年3月期より、当社の事業概要および財務内容を記した英文アニュアルレポートの作成を始めました。アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、2008年3月期より和文アニュアルレポートを作成し、皆様に提供しています。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しています。なお、和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表等は、有価証券報告書に記載されている連結財務諸表を含む財務内容を抜粋し、一部レイアウトを変更し掲載しています。また、内容に関しては、有価証券報告書と相違が生じないように配慮して作成しています。

この和文アニュアルレポートが、皆様の当社に対するご理解に少しでもお役に立てば幸いです。



**We Secure the Future**

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

## グローリー株式会社

〒670-8567 兵庫県姫路市下手野1-3-1  
Phone (079)297-3131(代表) Fax (079)294-6233(代表)  
<http://www.glory.co.jp>



地球環境保護のためにFSC認証紙と大豆油インキを使用しています。